



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 ライク株式会社 上場取引所 東
コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長 （氏名） 岡本 泰彦
グループCEO
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 石井 大介 TEL 03-5428-5577
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績（2026年6月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年5月期第1四半期	16,330	2.5	261	△43.9	230	△47.3	130	△50.9
2026年5月期第1四半期	15,930	11.1	466	47.9	437	50.6	265	59.2

（注）包括利益 2027年5月期第1四半期 135百万円（△53.4％） 2026年5月期第1四半期 290百万円（90.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	6.78	—
2026年5月期第1四半期	13.81	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年5月期第1四半期	39,126	18,566	47.5
2026年5月期	41,242	19,006	46.1

（参考）自己資本 2027年5月期第1四半期 18,566百万円 2026年5月期 19,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	72,000	7.0	3,500	17.4	3,400	△7.3	2,550	9.5	132.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年5月期1Q	20,464,800株	2026年5月期	20,464,800株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	1,274,736株	2026年5月期	1,274,736株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年5月期1Q	19,190,064株	2026年5月期1Q	19,190,064株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、開示同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動に注視する必要があります。

当社グループの事業は、保育ニーズの多様化、就業人口の減少、介護離職、老老介護等の社会課題と密接に関連しております。今後もグループ理念である「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」に基づき、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指すため、少子高齢化社会における就業人口の増加に注力するとともに、グループ各事業において高品質のサービスを提供することで、関わる全ての人の間に「ありがとう」が自然にあふれ、「あなたでよかった、ありがとう。」と感じていただける気持ちを循環させ、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、子育て支援サービス事業における公定価格や児童数の増加、介護関連サービスにおける入居促進により、売上高163億30百万円（前年同期比2.5%増）、子育て支援サービス事業における従業員数増加に伴う人件費の増加や期ズレ補助金計上額の減少により、営業利益2億61百万円（同43.9%減）、経常利益2億30百万円（同47.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億30百万円（同50.9%減）となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（子育て支援サービス事業）

子育て支援サービス事業につきましては、厚生労働省が2026年6月に発表した人口動態統計月報年計（概数）の概況によれば、2025年の出生数は671,236人と前年の686,173人からさらに減少し、調査開始以来最少を記録しております。

一方で潜在的な待機児童（入所を希望しているが待機児童として数値に表れない児童）を含む待機児童数は63,883人（2026年4月現在）に及び、放課後児童クラブにおける待機児童数（速報値）は14,713人（2026年5月1日現在）にのぼります。また、子ども家庭庁の発表によると、特に東京都においては、保育料無償化が第一子まで対象拡大したことにより保育需要が増加し待機児童数が増加していることから、待機児童問題は依然として首都圏を中心に深刻な状況にあります。さらに、女性就業率は上昇傾向にあるため、首都圏における子育て支援のニーズは引き続き高い水準で推移すると想定され、各種施策の推進が求められております。政府も、2025年11月に閣議決定した「『強い経済』を実現する総合経済対策」において、「放課後のこどもの居場所」の拡大や「こども誰でも通園制度」の本格実施による子育てしやすい環境整備、保育士等の処遇改善や人材確保による保育の質の向上を示し、国策としての少子化対策が一層強化されております。

そのため連結子会社であるライクキッズ株式会社は、民設の認可保育園の運営や自治体が開設した保育園の運営受託、自治体からの学童クラブ・児童館の運営受託、病院・企業・大学等が設置する保育施設の運営受託等、あらゆる側面から子育て支援を行っております。また、今後は「保育の質」が問われる時代へ移行することを鑑み、保育の質を決定づける職員の採用及び定着に注力し、グループ会社であるライクスタッフィング株式会社と綿密に連携することで、新卒に限らず保育の質を担保する優秀な保育士や学童指導員の採用を強化いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は公定価格の上昇や児童数の増加により84億52百万円（前年同期比4.3%増）、営業損失は従業員数増加に伴う人件費の増加や期ズレ補助金計上額の減少により75百万円（前年同期は1億10百万円の営業利益）となりました。

（総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業につきましては、日本国内において少子高齢化に伴う就業人口の減少が深刻化することから、今後も引き続き人材派遣需要が高まることが予想されます。また、生成AIの急速な普及に伴い、労働市場において求められるスキルや人材ニーズの変化が進んでいます。そのため、AIに代替されない領域の拡大や高付加価値人材の育成が求められており、人材獲得競争の激化により人材の確保や採用はさらに厳しさを増していることから、生成AI等を活用した採用等の業務効率化に向けた取り組みの重要性が一段と高まっております。

そのため、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社では、事業領域であるモバイル、物流・製造、保育・介護業界において、就業人口の増加に向けた営業活動に尽力するとともに、採用フローの見直しを実施いたしました。

モバイル業界においては、各キャリアを中心に人材需要は引き続き堅調に推移しております。一方、採用環境の厳しさから退職者数を上回る採用者数が確保できておらず、稼働スタッフ数は減少していますが、採用フローの見直しを図っております。物流業界における短時間配送への取り組みが加速する中、大手EC事業者の倉庫及び配送施設の新設が相次ぎ、当社との直接取引が拡大いたしました。人材不足が深刻さを増している保育・介護業界に対しては、グループ会社であるライクキッズ株式会社及びライクケア株式会社における施設運営のノウハウを活かし、人材派遣・紹介事業を推進しております。

外国人材就労支援サービスの拡大にも引き続き注力し、介護業界を中心に営業活動を展開するとともに、より多くの企業様においてスムーズな受入れをしていただけるよう、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を進めております。また、当社で支援する外国人材が日本で長く働けるよう、介護福祉士試験に向けた支援の充実も図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、モバイル・コールセンター業界向け人材派遣事業での稼働スタッフ数減少により、54億8百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は4億円（同7.6%減）となりました。

（介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業につきましては、全国的に65歳以上の高齢化率は上昇し続けるとされており、特に首都圏では高齢者人口の増加に伴い、介護需要はさらに高まることが予想されます。一方で、そうした介護需要を支える介護人材の確保が大きな課題となっており、今後も人材の大幅な不足が見込まれています。政府は令和9年度介護報酬改定を待たず期中改定となる令和8年度介護報酬改定を実施し、介護従事者を対象とした処遇改善が行われました。国内人材のみでは十分な介護人材の確保が困難な状況において、国内外を問わず人材の確保が急務となっております。

そのような環境の下、連結子会社であるライクケア株式会社では、神奈川県・東京都・埼玉県といった65歳以上の人口が多い首都圏において、介護付有料老人ホーム等を運営しております。医療連携を強みとし、24時間看護師が常駐し看取り介護を行っている施設も多いことから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が入居されております。

また、グループ会社であるライクスタッフィング株式会社と綿密に連携することで、介護の質を担保する介護士や特定技能外国人材を採用しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2024年2月の開設以来低調であったフェリエ ドゥ 上井草の入居率が改善したことに加え、各施設が堅調に稼働したことにより24億21百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1億33百万円（同6.5%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は391億26百万円（前期末比21億16百万円減）、純資産は185億66百万円（同4億40百万円減）、自己資本比率は47.5%（同1.4ポイント増）となりました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は155億93百万円（前期末比22億36百万円減）となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少19億35百万円等があったことによります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は235億32百万円（前期末比1億20百万円増）となりました。これは、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少2億83百万円、繰延税金資産の増加2億43百万円等があったことによります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は107億78百万円（前期末比30億3百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の減少18億1百万円、未払法人税等の減少5億46百万円、未払金の減少3億32百万円、株主優待引当金の減少1億23百万円等があったことによります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は97億80百万円（前期末比13億26百万円増）となりました。これは、長期借入金の増加12億40百万円等があったことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は185億66百万円（前期末比4億40百万円減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億30百万円、配当金の支払5億75百万円等があったことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年7月13日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,958,468	9,653,895
受取手形、売掛金及び契約資産	6,765,291	4,829,991
原材料及び貯蔵品	30,401	29,400
その他	1,140,997	1,145,460
貸倒引当金	△64,981	△65,537
流動資産合計	17,830,176	15,593,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,151,569	13,849,242
機械装置及び運搬具（純額）	19,624	18,085
リース資産（純額）	2,822,998	2,857,443
土地	416,800	416,800
建設仮勘定	11,000	31,020
その他（純額）	499,403	465,167
有形固定資産合計	17,921,397	17,637,759
無形固定資産		
のれん	44,717	41,277
その他	192,551	216,815
無形固定資産合計	237,269	258,092
投資その他の資産		
投資有価証券	449,218	501,296
関係会社株式	30,000	122,235
長期貸付金	626,127	612,404
差入保証金	2,920,660	2,917,464
繰延税金資産	972,141	1,215,188
その他	298,062	309,952
貸倒引当金	△42,256	△41,522
投資その他の資産合計	5,253,953	5,637,019
固定資産合計	23,412,620	23,532,872
資産合計	41,242,797	39,126,081

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,434	258,063
短期借入金	1,820,000	1,820,000
1年内返済予定の長期借入金	3,672,405	1,870,855
未払金	4,624,256	4,291,675
未払法人税等	854,423	307,563
未払消費税等	407,824	457,345
賞与引当金	987,050	564,598
株主優待引当金	151,154	27,806
その他	1,025,761	1,181,035
流動負債合計	13,782,310	10,778,944
固定負債		
長期借入金	2,983,039	4,223,371
繰延税金負債	57,246	76,436
資産除去債務	1,363,567	1,367,567
受入居金	939,172	919,198
退職給付に係る負債	499,585	554,868
リース債務	2,524,469	2,552,913
その他	86,561	86,280
固定負債合計	8,453,640	9,780,636
負債合計	22,235,951	20,559,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,683	1,548,683
資本剰余金	165,827	165,827
利益剰余金	17,782,539	17,337,013
自己株式	△741,143	△741,143
株主資本合計	18,755,907	18,310,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,938	243,952
退職給付に係る調整累計額	41,000	12,165
その他の包括利益累計額合計	250,938	256,118
純資産合計	19,006,845	18,566,500
負債純資産合計	41,242,797	39,126,081

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）
売上高	15,930,653	16,330,801
売上原価	13,956,112	14,556,452
売上総利益	1,974,540	1,774,348
販売費及び一般管理費	1,507,965	1,512,788
営業利益	466,575	261,559
営業外収益		
受取利息	5,235	7,992
受取配当金	712	437
投資事業組合運用益	346	—
その他	8,727	11,174
営業外収益合計	15,021	19,604
営業外費用		
支払利息	39,998	46,341
投資事業組合運用損	—	166
その他	3,896	3,840
営業外費用合計	43,895	50,347
経常利益	437,700	230,816
特別損失		
固定資産除却損	174	53
固定資産売却損	1,858	1,146
システム障害対応費用	3,888	—
特別損失合計	5,921	1,200
税金等調整前四半期純利益	431,779	229,616
法人税等	166,777	99,440
四半期純利益	265,002	130,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,002	130,176

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）
四半期純利益	265,002	130,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,783	34,014
退職給付に係る調整額	△10,345	△28,834
その他の包括利益合計	25,438	5,180
四半期包括利益	290,440	135,356
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,440	135,356
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,482,155	8,106,975	2,316,831	15,905,962	24,690	15,930,653	—	15,930,653
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	98,580	—	—	98,580	389,964	488,545	△488,545	—
計	5,580,736	8,106,975	2,316,831	16,004,543	414,654	16,419,198	△488,545	15,930,653
セグメント利益	433,551	110,482	125,709	669,743	44,330	714,073	△247,498	466,575

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額△247,498千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,408,843	8,452,780	2,421,586	16,283,210	47,590	16,330,801	—	16,330,801
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	73,709	—	—	73,709	432,258	505,968	△505,968	—
計	5,482,553	8,452,780	2,421,586	16,356,920	479,849	16,836,769	△505,968	16,330,801
セグメント利益 又は損失（△）	400,384	△75,803	133,833	458,414	71,317	529,732	△268,172	261,559

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△268,172千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）
減価償却費	441,964千円	422,816千円
のれんの償却額	3,439	3,439